

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第85期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺尾正義
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社大阪支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	26,904,055	26,931,434	30,807,884	34,903,323	33,986,539
経常利益 (千円)	1,889,743	1,946,418	2,964,719	4,242,874	4,311,771
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	922,504	1,216,528	1,798,467	2,702,710	2,702,096
包括利益 (千円)	1,148,151	1,717,410	2,547,357	3,100,279	2,198,636
純資産額 (千円)	11,544,298	12,930,384	15,153,073	18,213,517	19,302,516
総資産額 (千円)	25,674,689	25,717,406	29,420,647	33,290,469	32,277,846
1株当たり純資産額 (円)	389.83	442.91	519.57	614.51	652.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.39	41.44	62.04	93.13	91.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	49.9	51.2	54.4	59.5
自己資本利益率 (%)	8.4	10.0	12.9	16.3	14.5
株価収益率 (倍)	8.7	5.6	8.9	10.5	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	862,340	2,495,478	1,724,104	2,361,445	1,218,249
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	790,687	1,008,499	1,458,387	725,693	748,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,798,745	915,529	880,092	670,189	1,565,990
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,147,151	4,760,758	4,247,747	5,262,441	4,094,448
従業員数 (名)	550	558	576	599	615
(外、平均臨時雇用者数)	(105)	(104)	(107)	(126)	(124)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	26,337,452	25,974,229	30,522,231	34,444,357	32,418,843
経常利益 (千円)	1,671,667	1,701,464	2,545,485	3,277,742	2,880,053
当期純利益 (千円)	811,081	1,065,385	1,507,083	2,119,903	1,776,819
資本金 (千円)	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544
発行済株式総数 (株)	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418
純資産額 (千円)	10,495,032	11,686,669	13,470,567	15,852,431	16,115,065
総資産額 (千円)	24,264,571	24,170,077	27,302,778	29,943,909	28,427,793
1株当たり純資産額 (円)	357.12	403.07	464.73	537.77	547.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	10.00 (-)	17.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.60	36.29	51.99	73.05	60.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	48.4	49.3	52.9	56.7
自己資本利益率 (%)	8.1	9.6	12.0	14.5	11.1
株価収益率 (倍)	9.9	6.4	10.6	13.4	11.5
配当性向 (%)	29.0	27.6	32.7	32.9	39.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	404 (64)	400 (62)	404 (66)	416 (85)	422 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額17円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和13年 5月 株式会社地蔵堂鋳物工業所を設立。
- 昭和14年 1月 北越鋳物機械株式会社に商号変更。
- 昭和14年12月 北越工業株式会社に商号変更。
- 昭和15年10月 東京出張所を新設。
- 昭和19年 5月 東京出張所を東京支社に改称。
- 昭和38年 1月 大阪営業所を新設。
- 昭和39年 6月 大阪営業所を大阪支店に改称。
- 昭和45年 5月 現在地に大阪支店を移転。
- 昭和53年 7月 東京支社を東京本社・東京支店に改称。
- 昭和55年 2月 現在地に東京本社・東京支店を移転。
- 昭和55年 3月 新潟本社(燕市下粟生津)に鋳造及び機械設備を新設。
- 昭和55年10月 新潟証券取引所に上場。
- 平成 2年 7月 新潟本社(燕市下粟生津)に機械設備を増設。
- 平成 3年 1月 オランダ国アムステルダム市に連結子会社、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.を設立。
- 平成 5年 4月 埼玉県八潮市に連結子会社、株式会社イーエスシーを設立。
- 平成 6年 8月 新潟本社・工場が品質保証規格ISO9001の認証取得を受ける。
- 平成12年 3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成12年 3月 エアマン電子株式会社(現：イーエヌシステム株式会社)を連結子会社とする。
- 平成13年 3月 株式会社イーエスシー東北を連結子会社とする。
- 平成13年 4月 新潟県燕市に連結子会社、株式会社ファンドリーを設立。
- 平成14年 3月 小池産業株式会社を連結子会社とする。
- 平成15年 8月 東京本社機構を新潟本社(燕市下粟生津)に移転するとともに、新潟本社・工場を本社・工場に改称。
- 平成17年 4月 本社・工場が品質保証規格ISO14001の認証取得を受ける。
- 平成18年 6月 現在地(燕市下粟生津)に本店を移転。
- 平成21年 7月 連結子会社、株式会社イーエスシー東北を連結子会社、株式会社イーエスシーに吸収合併。
- 平成23年 3月 連結子会社、小池産業株式会社を清算結了。
- 平成25年 8月 本社・工場に塗装工場を建設。
- 平成25年10月 マレーシア セランゴール州に子会社、HOKUETSU INDUSTRIES ASIA SDN.BHD.(現：AIRMAN ASIA SDN.BHD.)を設立。
- 平成26年 3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成26年12月 米国 ジョージア州に子会社、AIRMAN USA CORPORATIONを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

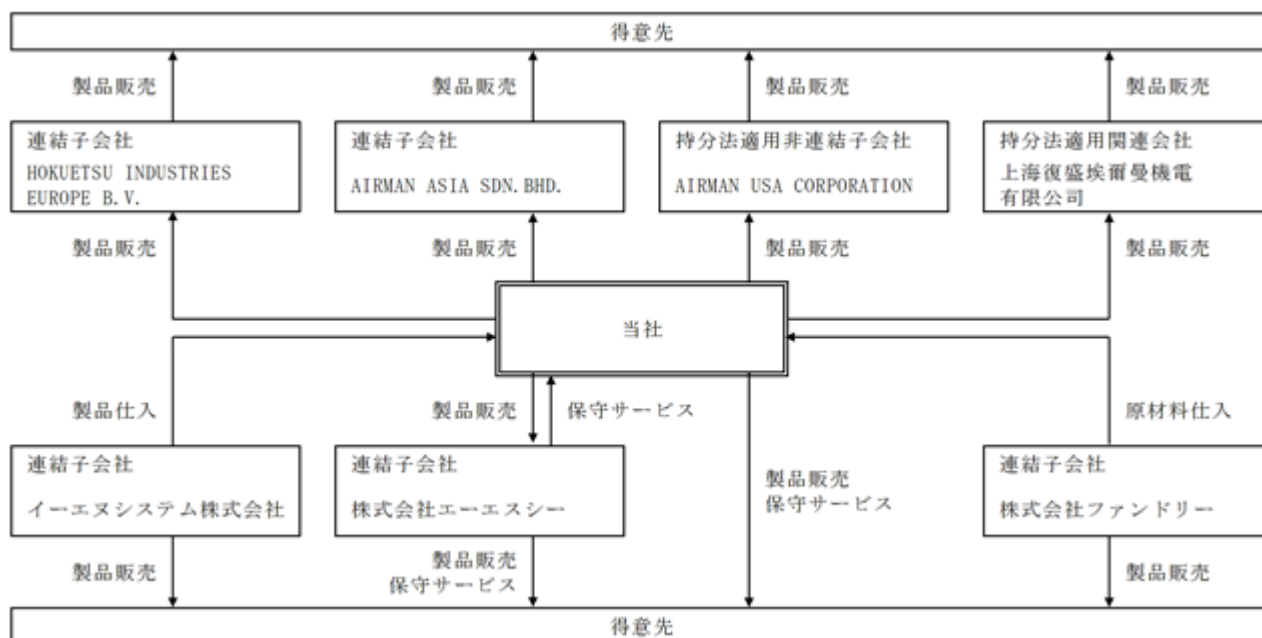
主要な製品は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等であります。

当社、子会社イーエヌシステム(株)、(株)ファンドリー及びAIRMAN USA CORPORATION、関連会社上海復盛埃爾曼機電有限公司が製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシー、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.及びAIRMAN ASIA SDN.BHD.が販売をしております。

(2) 産業機械事業

主要な製品は、モータコンプレッサ等であります。

当社及び子会社(株)ファンドリーが製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシーが販売をしております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱イーエスシー	埼玉県 八潮市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	100.0	-	当社製品の販売及び保守サービス 当社役員1名及び当社従業員4名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム㈱	新潟県 燕市	10,000	建設機械事業	100.0	-	当社製品の仕入 当社役員3名及び当社従業員3名 が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械事業	100.0	-	当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名 が役員を兼務
㈱ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	68.3	-	当社製品の原材料の仕入 当社役員2名が役員を兼務
AIRMAN ASIA SDN.BHD.	マレーシア セランゴール州	千RM 1,500	建設機械事業	100.0	-	当社製品の販売 当社役員2名が役員を兼務
(持分法適用非連結子会社) AIRMAN USA CORPORATION	米国 ジョージア州	千US\$ 1,000	建設機械事業	100.0	-	当社製品の製造及び販売 当社役員1名及び当社従業員2名 が役員を兼務
(持分法適用関連会社) 上海復盛埃爾曼機電 有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 20,294	建設機械事業	50.0	-	当社製品の製造及び販売 当社役員2名及び当社従業員2名 が役員を兼務

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 イーエヌシステム㈱は、特定子会社に該当しております。
3 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	615 (124)
合計	615 (124)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
422 (83)	41.25	18.17	6,434,037

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	422 (83)
合計	422 (83)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は提出会社にのみ結成されております。

提出会社における労働組合の状況は次のとおりであります。

昭和21年3月に北越工業労働組合として結成され、現在JAM(Japanese Association Of Metal, Machinery and Manufacturing Workers)に加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は368名であり、会社とは円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は企業収益の向上や雇用環境の改善等により景気の上向きが見られましたが、極端な原油安や為替変動等、海外を起因とする不安材料により、先行き不透明な状況で推移しました。世界経済におきましては、米国経済は緩やかな回復を維持しましたが、中国経済の減速や資源安、米国利上げ観測等による新興国経済の停滞及び中東における政情不安の高まり等により、総じて減速基調で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループにおきましては、国内では市場の変化に柔軟に対応できる組織を目指し、生産・販売体制の強化を図ってまいりました。海外におきましては、海外関係会社を軸に、既存代理店の販売サポート体制の強化や新規取引先の開拓を積極的に推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内が23,744百万円（前年同期比6.5%増）、海外が10,241百万円（前年同期比18.8%減）、全体で33,986百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

損益につきましては、当社製品のモデルチェンジ等による原価低減や製造部門における生産性の改善に加え、年初から為替が円安基調に推移したことにより、営業利益は4,343百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は4,311百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,702百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、国内は東京オリンピック開催に向け活発化する首都圏再開発やリニア中央新幹線開通を見据えた中京圏都市部の建設需要等は堅調に推移しましたが、地方等の公共工事関連の需要は減少しました。一方、海外におきましては、東南アジア、中近東等はインフラ整備や建設需要が堅調に推移しましたが、原油安の影響によりロシア、北米等の資源開発需要は低迷しました。

その結果、売上高は27,090百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は4,568百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、国内の設備投資環境が厳しいなか、省エネ・低騒音タイプの新型モータコンプレッサシリーズ等を積極的に提案営業してまいりました。これにより国内向け出荷は伸びましたが、一部海外向けが低調に推移しました。

その結果、売上高は6,895百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は991百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,167百万円減少し、4,094百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,143百万円減少し、1,218百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増減額及び法人税等の支払額等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ22百万円減少し、748百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び貸付けによる支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ895百万円減少し、1,565百万円の支出超過となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	23,627,009	90.8
産業機械事業(千円)	3,254,069	113.3
合計(千円)	26,881,079	93.1

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	2,486,889	82.0
産業機械事業(千円)	1,121,344	100.5
合計(千円)	3,608,233	87.0

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループにおける製品は、ほとんど見込生産によっておりますので、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	27,090,699	97.0
産業機械事業(千円)	6,895,840	98.9
合計(千円)	33,986,539	97.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内市場は依然として大都市圏の建設投資や災害復興等による需要はあるものの、公共投資の低迷や技能労働者不足による予算執行の遅れ等により急伸はせず、現状レベルに留まるものと推察されます。一方、海外市場は米国経済の引き続き緩やかな成長傾向は維持され、東南アジアでも多数のインフラ開発プロジェクトの施行が期待されますが、中国経済減速や資源安により、新興国経済の伸びは緩やかな状況で推移するものと思われま

す。このような情勢のなか、当社グループは、グループ各社の連携を強め、お客様のニーズの変化をいち早く捉えた商品開発を行い、積極的に提案営業を展開してまいります。海外におきましては、引き続き新たな販路を開拓し、地域に適合した製品の供給とサービス・部品体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、今後変動する可能性があります。

(1) 市場環境の変動

当社グループは、建設関連機械及び工場設備関連機械の製造・販売を主な事業としており、建設投資や民間設備投資等の変動により、当社グループの製品需要に影響を受けます。需要の変動には社内外の情報を基に逐次対応を図っておりますが、予想を超えた経済情勢の急激な変動による建設投資や民間設備投資の変化、それに伴う需要動向に対応が間に合わず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの海外売上高比率は、30.1%となっております。北米・欧州の取引においては米ドル・ユーロ建取引となり、為替相場の変動の影響を直接的に受け易くなっております。その他の国におきましても、円と現地通貨との為替相場の変動により間接的に価格競争で影響を受けております。外貨建ての営業債権等について、管理部経理課が通貨別月に為替変動による影響額を把握し取締役会に報告しておりますが、予想を超えた為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループ製品は、鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しております。こうした素材価格は市況によって変わり、当社グループが調達する原材料価格に変動を受けます。生産性の向上や販売価格の見直し等で原材料価格の変動を吸収するように努めますが、当社グループで吸収できる範囲を超える変動は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 公的規制等の影響

当社グループ製品は、安全や環境等の公的規格や規制及び輸出入規制、税制の影響をそれぞれの国において受けております。こうした規制等に対応するために新製品開発やモデルチェンジ、コストダウンを進めておりますが、予期しない規制等が設けられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループは、公的規格や規制の遵守はもとより、安全性、信頼性の向上に向けて厳しい社内品質基準を設けて製品の開発、製造を行っておりますが、万が一、予期せぬ製品不具合により製造物責任の事象が発生した場合、製造物責任保険で補えず、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 天災等の影響

当社グループは、新潟県燕市を生産拠点としておりますが、原材料の加工や部品の供給は国内各地及び海外より調達しております。これらの地域での地震や水害等の天災や戦争、テロ、事故等により大きな被害が発生した場合、原材料の調達や生産活動に影響を受け当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社は多様化するユーザーニーズに応え、製品の高機能化、高品質化を追求するとともに、地球環境に配慮した空気圧縮機及び発電機の研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発の成果及び産業財産権の状況並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。

(1) セグメント別の主な研究開発の成果

建設機械事業

- イ 中国第三次排ガス規制(G B)に適合した中型、大型高圧エンジンコンプレッサの開発
- ロ 中国第三次排ガス規制(G B)に適合し、消費量の増加により吐出圧力が低下すると吐出量を増風する機能を備えた大型高圧エンジンコンプレッサの開発
- ハ 万一油が漏れても、機外に流出させることなく全量溜めることのできるオイルフェンスを備えたエンジン発電機の開発
- ニ 大型高圧機用に従来機比6.6%の効率改善を実現した2段圧縮エアエンドの開発

産業機械事業

- イ 高効率モータと高効率エアエンドを搭載し、独自の運転制御を組み合わせることにより大幅な省電力化を達成した、産業用屋内設置型及び屋外設置型モータコンプレッサの開発
- ロ ビルトイン型IPMモータを採用し、大幅な省電力を達成したインバータ制御の産業用屋内設置型及び屋外設置型モータコンプレッサのシリーズ化

(2) 産業財産権の状況

当連結会計年度末における当社が所有している産業財産権は、国内外をあわせて231件で、出願中のものは67件であります。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度における研究開発費の総額は、174,888千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載のとおり、厳しい事業環境のなか、生産・販売活動を積極的に推し進めてまいりました結果、売上高につきましては、前年同期比2.6%減の33,986百万円となりました。これは海外が18.8%減の10,241百万円、国内が6.5%増の23,744百万円となったことによるものであります。

営業利益につきましては、前年同期比14.2%増の4,343百万円となりました。これは当社製品のモデルチェンジ等による原価低減や製造部門における生産性の改善によるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比1.6%増の4,311百万円となりました。

特別利益・特別損失につきましては、主に固定資産処分損12百万円を計上しております。

税効果会計適用後の法人税等負担額につきましては、前連結会計年度の1,517百万円から、1,595百万円となりました。これは法人税率等の引下げ等により法人税等調整額が増加したことによるものであります。

このような結果、非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の2,702百万円から、0.0%減の2,702百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ751百万円減少し、22,143百万円となりました。これは主に、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が減少したこと、受取手形及び売掛金が増加したこと及び商品及び製品が減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、10,134百万円となりました。これは主に、生産に係る設備投資等により有形固定資産が増加したこと及び時価の下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ2,122百万円減少し、9,549百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと、償還により1年内償還予定の社債が減少したこと及び課税所得の減少により未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、3,425百万円となりました。これは主に、私募債の発行により社債が増加したこと及び流動負債への振替により長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,088百万円増加し、19,302百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の更新・合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等(無形固定資産を含む)の総額は1,039,518千円であります。

また、当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、セグメントごとの設備投資については記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備	1,171,289	1,816,278	1,180,993 (267,576)	138,198	4,306,759	283 (74)
東京本社・東京支店 (東京都新宿区)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	23,245 〔1,119〕	-	- (-)	11,248	34,493	55 (5)
大阪支店 (大阪府摂津市)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	107,612	5,399	82,659 (2,413)	876	196,546	18 (1)
東北支店 (宮城県仙台市宮城野区) 他6支店、7営業所	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	278,417 〔2,348〕	5,211	276,379 (5,325)	5,839	565,847	66 (3)
寮他 (新潟県燕市)	-	福利施設	32,674	-	1,176 (849)	-	33,851	- (-)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)イーエスシー	本社・工場 (埼玉県八潮市) 他11事業所	建設機械事業 産業機械事業	修理設備 及び 営業所設備	6,125 〔515〕	2,888	222,253 (1,861)	1,468	232,736	66 (11)
イーエヌシステム(株)	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業	生産設備 及び 営業所設備	2,271	143,238	- (-)	9,943	155,452	90 (23)
(株)ファンドリー	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備 及び 営業所設備	47,195	104,497	48,606 (5,299)	1,962	202,261	29 (7)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	本社 (オランダ国 アムステルダム市)	建設機械事業	営業所設備	- [213]	925	- (-)	148	1,074	2 (-)
AIRMAN ASIA SDN. BHD.	本社 (マレーシア セランゴール州)	建設機械事業	営業所設備	777 [192]	4,276	- (-)	1,111	6,165	6 (-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 建物及び構築物欄の〔 〕内の数字は、連結会社以外から賃借中の建物の面積㎡を表示しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在実施中及び計画の重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備の 更新・合理化等	800,103	59,753	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成28年3月31日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,165,418	30,165,418	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)	-	30,165,418	-	3,416,544	666,143	3,394,894

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	36	241	65	1	5,546	5,918	-
所有株式数(単元)	-	63,822	5,589	78,246	9,797	1	143,936	301,391	26,318
所有株式数の割合(%)	-	21.18	1.85	25.96	3.25	0.00	47.76	100.00	-

- (注) 1 自己株式数は537,383株であり、「個人その他」に5,373単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。
- 2 上記「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する株式が2,040単元含まれております。
- 3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バイオグリーン有限会社	東京都杉並区下井草一丁目25 - 20	2,444	8.10
千代田産業株式会社	東京都中野区中野三丁目34 - 32	1,748	5.79
佐藤美武	東京都杉並区	1,547	5.13
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,292	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,093	3.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5 - 5	932	3.09
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071 - 1	932	3.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	568	1.88
石田君江	新潟県長岡市	550	1.83
佐藤豪一	東京都世田谷区	486	1.61
計	-	11,596	38.44

- (注) 1 上記のほか、自己株式が537千株(「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式204,000株を除く)あります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,601,800	296,018	-
単元未満株式	普通株式 26,318	-	-
発行済株式総数	30,165,418	-	-
総株主の議決権	-	296,018	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式204,000株(議決権2,040個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	537,300	-	537,300	1.78
計	-	537,300	-	537,300	1.78

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式204,000株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員株式所有制度)

従業員株式所有制度の概要

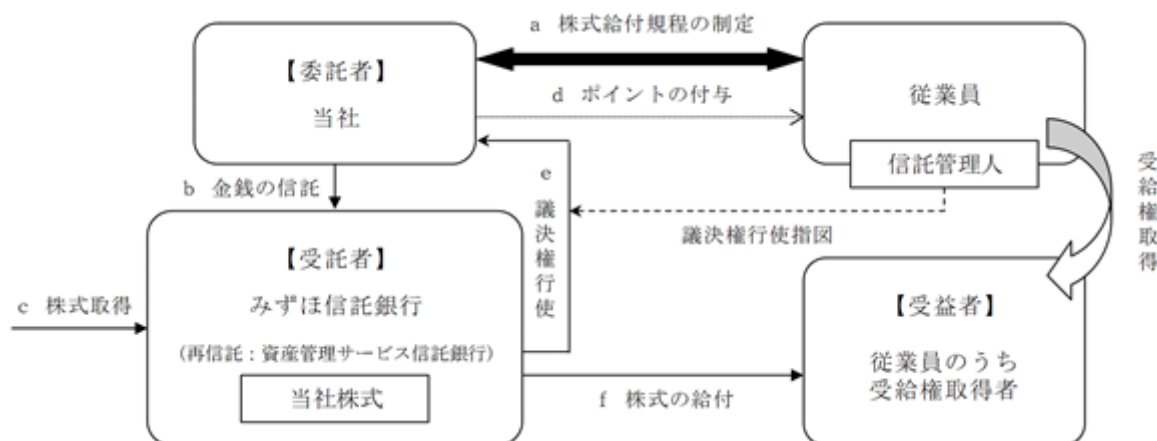
当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

<本制度の仕組み>



- a 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定いたしました。
- b 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行(再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社)(以下、「信託銀行」という。)に金銭を信託(他益信託)します。
- c 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
- d 当社は「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。
- e 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
- f 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

従業員に取得させる予定の株式の総数または総額

当社は、平成27年3月16日付けで146,250千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が当社株式を150,000株、141,750千円取得しております。今後資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が当社株式を取得する予定は未定であります。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社グループの従業員を対象としております。

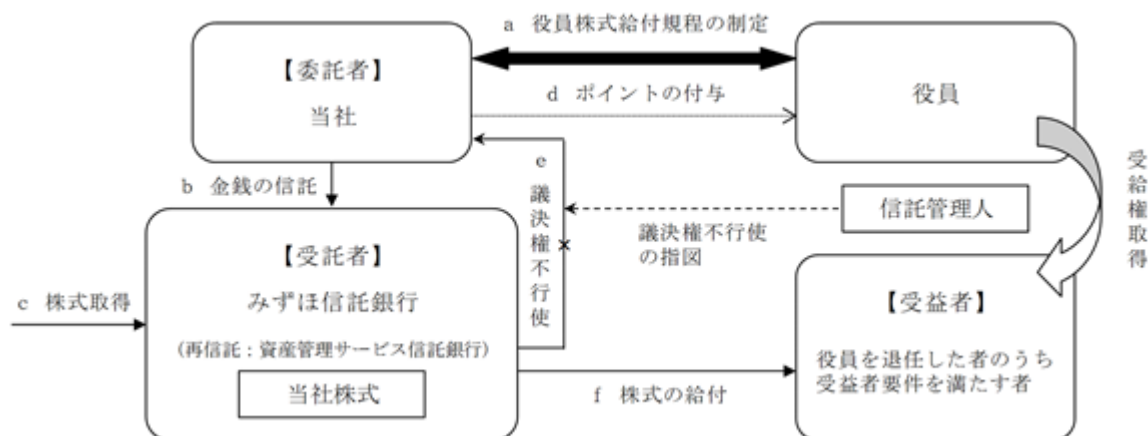
(業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意欲を高めることを目的とし、また当社の監査役に、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機づけることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成27年6月26日開催の第84回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)において決議されております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、報酬月額、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時であります。

<本制度の仕組み>



- 当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定いたしました。
- 当社は、aの本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します(以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」という。)
- 本信託は、bで信託された金銭を原資として当社株式を、当初は市場取引により取得します。
- 当社は、「役員株式給付規程」に基づき役員にポイントを付与します。
- 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- 本信託は、役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」という。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

役員に取得させる予定の株式の総数または総額

当社は、平成27年9月10日付けで58,000千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が当社株式を55,000株、42,503千円取得しております。今後資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が当社株式を取得する予定は未定であります。

当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の役員を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	260	232
当期間における取得自己株式	36	23

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	537,383	-	537,419	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2 当事業年度における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する204,000株は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する204,000株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり24円の配当(うち中間配当12円)を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	355,537	12
平成28年6月29日 定時株主総会決議	355,536	12

(注) 1 平成27年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金2,456千円が含まれております。

2 平成28年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金2,448千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	304	282	643	1,292	983
最低(円)	172	162	212	493	607

(注) 最高・最低株価は平成26年3月4日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	866	894	890	824	778	723
最低(円)	785	836	804	700	607	627

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	寺尾正義	昭和30年1月11日	昭和52年4月 当社入社 平成9年3月 当社第三設計部長 平成13年3月 当社開発部長 平成14年11月 当社製造部長 平成16年3月 当社製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年3月 当社執行役員製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年6月 当社執行役員製造部長 平成20年4月 当社執行役員販売促進部長 平成21年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)カスタマーサポート部長 平成22年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成22年6月 当社取締役販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成23年4月 当社常務取締役生産本部長 平成26年3月 当社専務取締役生産本部管掌 平成27年3月 当社代表取締役社長 現任	(注)3	49
常務取締役	営業本部長	高橋謙三	昭和28年5月12日	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 当社産機営業部長 平成22年3月 当社執行役員産機営業部長 平成23年6月 当社取締役産機営業部長 平成24年3月 当社取締役営業副本部長 (兼)産機営業部長 平成25年3月 当社取締役営業副本部長 平成26年3月 当社常務取締役営業本部長 平成27年3月 当社常務取締役営業本部長 (兼)直需部長 平成28年3月 当社常務取締役営業本部長 現任	(注)3	39
常務取締役	管理本部長	上原均	昭和30年8月15日	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社総務部長 平成15年6月 当社執行役員管理部長 平成23年4月 当社執行役員管理本部長 (兼)内部監査室長 平成23年6月 当社取締役管理本部長 (兼)内部監査室長 平成25年3月 当社取締役管理本部長 平成26年3月 当社常務取締役管理本部長 現任	(注)3	55
取締役	生産本部長	武石学	昭和30年9月6日	昭和49年4月 当社入社 平成21年3月 当社品質保証部長 平成23年4月 当社執行役員品質保証部長 平成25年3月 当社執行役員製造部長 平成26年3月 当社執行役員生産本部長 平成26年6月 当社取締役生産本部長 現任	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発部長	山後正幸	昭和30年4月8日	昭和53年4月 平成9年3月 平成14年11月 平成18年12月 平成22年3月 平成23年6月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 当社第二設計部長 当社開発部長 (兼)産機設計グループ長 当社開発部長 当社執行役員開発部長 当社取締役開発部長 当社取締役開発部長 (兼)開発グループ長 当社取締役開発部長 現任	(注)3	30
取締役	海外営業部長	渡辺仁	昭和31年10月8日	昭和55年4月 平成22年3月 平成25年3月 平成26年6月	当社入社 当社海外営業部長 当社執行役員海外営業部長 当社取締役海外営業部長 現任	(注)3	21
取締役	東日本営業部長	堀内義正	昭和34年8月24日	昭和57年4月 平成22年3月 平成23年4月 平成25年3月 平成28年3月 平成28年6月	当社入社 当社大阪営業部長 (兼)西日本支店長 当社執行役員大阪営業部長 当社執行役員西日本営業部長 当社執行役員東日本営業部長 当社取締役東日本営業部長 現任	(注)3	22
取締役	-	鈴木孝昌	昭和34年12月3日	平成6年7月 平成16年4月 平成19年9月 平成22年4月 平成27年6月	新潟大学工学部助教授 新潟大学工学部准教授 新潟大学大学院自然科学研究科 材料生産システム専攻教授 新潟大学大学院自然科学研究科 電気情報工学専攻教授 当社取締役 現任	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		安達政実	昭和31年8月16日	昭和54年4月 平成16年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社経営企画室主査 当社経営企画室(内部統制担当)主査 当社管理本部長付主査 当社常勤監査役 現任	(注)4	33
監査役		小池敏彦	昭和35年4月6日	平成7年4月 平成7年4月 平成18年6月 平成26年6月	弁護士登録 高城合同法律事務所(現 小池・高城総合法律事務所)入所 日本ピグメント株式会社社外監査役 当社監査役 現任	(注)4	0
監査役		粕谷義和	昭和30年12月26日	平成2年3月 平成3年5月 平成28年6月	公認会計士登録 粕谷公認会計士事務所設立 当社監査役 現任	(注)5	-
計							273

- (注) 1 鈴木孝昌氏は、社外取締役であります。
- 2 小池敏彦、粕谷義和の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成28年6月29日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成26年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成28年6月29日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守をはじめとし、企業倫理の重要性と経営の健全化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめ、すべての利害関係者から一層信頼される企業を目指して、公正で透明性の高い経営の実現に向けてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

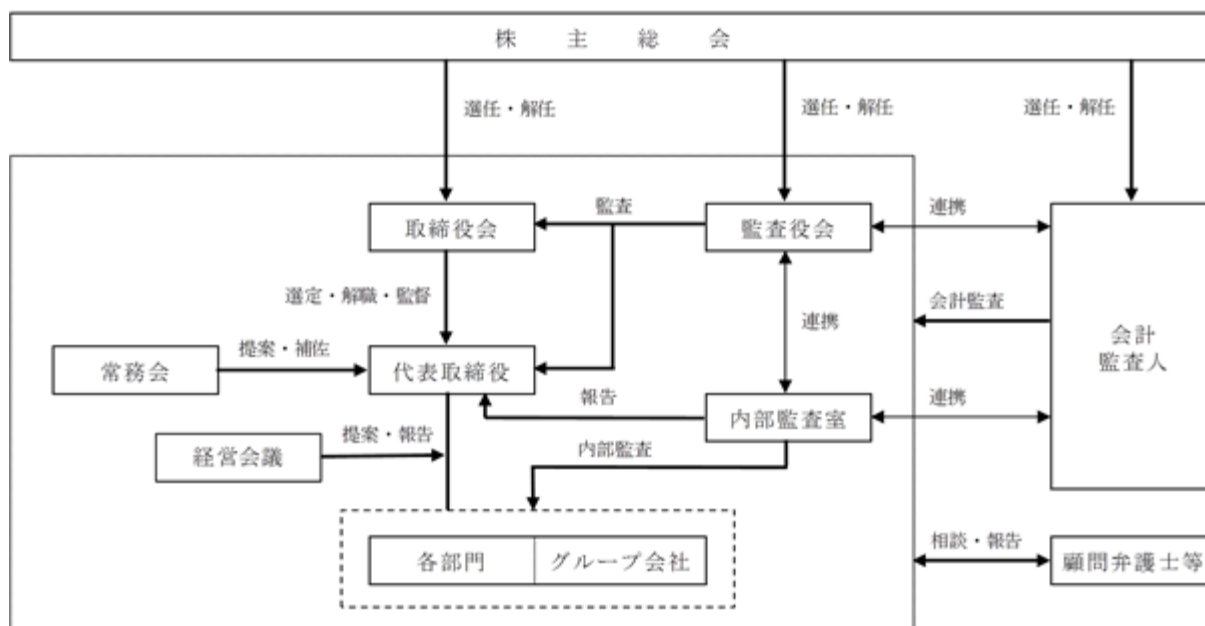
取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制になっております。また、業務執行状況の報告を行い逐次監督しております。さらに取締役、執行役員から構成される常務会、部長を含めた経営会議を毎月実施し、全社的な業務執行状況を把握し、速やかに経営判断を行い情報開示に反映しております。

監査役は取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、社内の重要な会議に積極的に参加し、取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会と取締役の職務執行を監視する機能を独立させることにより牽制機能がはたらき、企業統治に有効であることから採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり「内部統制システム構築に係る基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応して内部統制報告書を関東財務局へ提出し、財務報告に係る内部統制の有効性に対する評価結果を開示しております。

内部統制システム構築に係る基本方針

- 1 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 企業価値向上のために制定した中期ビジョン及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その進捗状況の管理を行う。
 - (2) 「組織規程」の職務権限基準及び決裁ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
 - (3) 職務執行の効率性を高めるため、各部門の業務進捗状況を取締役会及び執行役員を含めた常務会、部長以上を含めた経営会議で部門責任者より報告を受け、全社的な業務の効率化を図る体制とする。
- 2 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 法令、定款等の遵守を目的として、コンプライアンスに関する規程を定め、取締役自らが率先垂範する。また、研修等を通じ、コンプライアンス体制の推進を図る。
 - (2) 「組織規程」の職務分掌表及び職務権限基準により、職務の範囲や権限を定め、適切な牽制が機能する体制とする。
 - (3) 「反社会的勢力排除規程」により、反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。
- 3 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて定められた期間、保存する。
 - (2) これらの文書、情報等は必要に応じ、必要な関係者が閲覧できる体制を維持する。
- 4 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 企業活動に関連する損失の危険については、経営環境の変化に対応しながら、「リスク管理規程」により管理する。
 - (2) 新たに生じたリスクについては、代表取締役がリスクの内容により適当と定めた責任部門を指定し、リスク管理体制を明確化する。
 - (3) 内部監査はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役及び監査役会に文書で報告する。
 - (4) 事業活動上の重大な事態が発生した場合には、「リスク管理規程」に則り緊急対策協議会を招集し、迅速な対応を行うことにより損失・被害を最小限にとどめる体制を整える。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当企業集団は、「子会社運営規程」により業務の適正確保に努める。
 - (2) 子会社は、規程に基づく特別の事項については、管理本部担当取締役への報告、承認、決裁を義務付け、重要事項については、取締役会決裁事項とする。
 - (3) 子会社の事業に関しては、子会社の自主性を尊重しつつ、それぞれ統括責任を負う取締役を任命し、企業集団としての業務の適正を図るとともに、管理本部は子会社より定期的に事業報告を受け、子会社の取締役の職務執行が効率的に行われるよう管理する。
 - (4) 子会社を内部監査による定期的な監査の対象とし、監査の結果は代表取締役社長に報告する体制とし、内部監査は当社及び子会社の内部統制状況を把握・評価する。
 - (5) 子会社が規程等に基づいてリスク管理を行い、重要事項については統括責任者及び管理本部と協力して当企業集団として管理する。

- (6) 内部通報制度(ホットライン)の窓口を当社及び子会社の共用のものとして社内外に設けるとともに、通報を行った者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
 - (7) 当社及び子会社において、法令及び社内規程等に違反またはその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに部署責任者、当社の管理本部担当取締役及び内部監査に報告する体制とする。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- (1) 監査役会の必要とする時に備え、業務補助のための部門を内部監査と定め、その人事については監査役会の同意を得ることとする。
 - (2) 監査役の業務補助を行う場合、監査役の指示に従って職務を行うこととする。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
- (1) 監査役は取締役会、常務会及び経営会議等に出席し、経営状況、リスク管理、コンプライアンス等、当社及び当企業集団全般にわたる報告を受ける体制とする。
 - (2) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、当該事実に関して報告する。
 - (3) 監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人等、並びに子会社の取締役及び使用人等に対して報告を求めることができる。
 - (4) 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
 - (5) 内部通報制度の通報状況について速やかに監査役に報告を行う。
- 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役及び監査役会に対して、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施する機会を確保するとともに、代表取締役、内部監査及び監査法人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- 9 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係わる方針
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等の処理をする。
- 10 財務報告の信頼性を確保するための体制
金融商品取引法等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるように内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めており、社外取締役及び社外監査役全員と当該契約を締結しております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の専任3名で実施しております。往査の都度、監査結果を「監査報告書」にまとめ、社長に報告するとともに取締役及び監査役に文書にて報告しており、必要に応じて個別に詳細な説明を行っております。

監査役監査では、監査役会で策定した監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役等から報告聴取、重要な決裁書類を閲覧する等の監査業務により、経営に対する監視・検証を行っております。

また、監査役会は会計監査人及び内部監査と相互の情報・意見交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

なお、監査役粕谷義和氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木孝昌氏、社外監査役小池敏彦氏、粕谷義和氏と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はございません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会等において高い見識に基づく意見表明や提言を積極的に行うことで、取締役会による経営の監督及び監査役による監査をより一層強化する機能及び役割を果たしております。また、社外取締役鈴木孝昌氏は、長年にわたる大学教授としての豊富な経験・知識に基づく視点を経営に活かしていただくことを期待しております。社外監査役小池敏彦氏、粕谷義和氏は、弁護士や公認会計士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に活かしていただくことを期待しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当該基準に照らし、社外取締役鈴木孝昌氏、社外監査役小池敏彦氏、粕谷義和氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

ニ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査役会と監査情報や経営判断に関する情報を共有するように会合を都度設けております。

社外監査役は、監査役会にて各監査役の報告を受けるとともに、定期及び必要に応じて内部監査担当や会計監査人と情報交換の会合を持ち、効率的に客観的監査が行えるように連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員・清水栄一及び指定有限責任社員・業務執行社員・大黒英史であります。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士9名、その他6名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	253,148	139,350	61,880	14,711	37,206	8
監査役 (社外監査役を除く。)	20,784	12,450	6,420	1,014	900	1
社外役員	15,728	14,850	-	-	878	3

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮し、取締役は取締役会により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 3,114,431千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナモト	619,792	2,144,480	取引関係の維持・発展等
(株)共成レンテム	172,128	184,176	取引関係の維持・発展等
西尾レントオール(株)	52,707	182,102	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	68,264	安定的な資金調達
(株)山善	60,000	59,220	取引関係の維持・発展等
ユアサ商事(株)	23,500	59,055	取引関係の維持・発展等
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	42,709	安定的な資金調達
日立建機(株)	20,000	42,040	取引関係の維持・発展等
(株)ワキタ	30,000	35,040	取引関係の維持・発展等
住友商事(株)	27,000	34,708	取引関係の維持・発展等
サコス(株)	45,500	22,977	取引関係の維持・発展等
(株)第四銀行	41,036	17,358	安定的な資金調達
(株)リンコーコーポレーション	97,000	17,169	取引関係の維持・発展等
新日鐵住金(株)	49,000	14,822	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,373	10,919	安定的な資金調達
(株)ニッパンレンタル	30,000	7,800	取引関係の維持・発展等
(株)明電舎	20,000	7,760	取引関係の維持・発展等
(株)鶴見製作所	3,000	5,121	取引関係の維持・発展等
(株)南陽	3,630	4,824	取引関係の維持・発展等
日本車輛製造(株)	7,000	2,408	取引関係の維持・発展等
山九(株)	2,558,800	1,338	取引関係の維持・発展等
(株)ナガワ	100	288	取引関係の維持・発展等

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナモト	619,792	1,641,829	取引関係の維持・発展等
(株)共成レンテム	172,128	163,693	取引関係の維持・発展等
西尾レントオール(株)	52,707	140,516	取引関係の維持・発展等
ユアサ商事(株)	23,500	62,157	取引関係の維持・発展等
(株)山善	60,000	51,300	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	47,868	安定的な資金調達
日立建機(株)	20,000	35,760	取引関係の維持・発展等
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	34,009	安定的な資金調達
住友商事(株)	27,000	30,199	取引関係の維持・発展等
(株)ワキタ	30,000	28,200	取引関係の維持・発展等
サコス(株)	45,500	17,017	取引関係の維持・発展等
(株)第四銀行	41,036	15,880	安定的な資金調達
(株)リンコーコーポレーション	97,000	14,647	取引関係の維持・発展等
新日鐵住金(株)	4,900	10,593	取引関係の維持・発展等
(株)明電舎	20,000	10,260	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,373	8,096	安定的な資金調達
(株)ニッパンレンタル	3,000	5,250	取引関係の維持・発展等
(株)鶴見製作所	3,000	4,830	取引関係の維持・発展等
(株)南陽	3,630	3,179	取引関係の維持・発展等
日本車輛製造(株)	7,000	1,939	取引関係の維持・発展等
山九(株)	3,597,500	1,849	取引関係の維持・発展等
(株)ナガワ	100	265	取引関係の維持・発展等

みなし保有株式
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

役員の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,300	2,000	31,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,300	2,000	31,300	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Hua Ming LLPに対して、持分法適用関連会社の監査証明業務に基づく報酬として2,354千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Hua Ming LLPに対して、持分法適用関連会社の監査証明業務に基づく報酬として2,093千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である自己株式の処分及び株式の売出しに係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,292,448	4,124,462
受取手形及び売掛金	11,997,449	13,211,509
商品及び製品	4,120,566	3,515,282
仕掛品	145,791	135,323
原材料及び貯蔵品	463,708	457,538
繰延税金資産	424,324	373,784
その他	451,962	325,438
貸倒引当金	1,512	88
流動資産合計	22,894,737	22,143,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,240,289	5,484,643
減価償却累計額	3,718,375	3,815,034
建物及び構築物(純額)	1,521,914	1,669,608
機械装置及び運搬具	6,956,692	7,132,257
減価償却累計額	5,055,531	5,049,543
機械装置及び運搬具(純額)	1,901,160	2,082,714
土地	3 1,825,455	3 1,812,069
建設仮勘定	139,897	66,695
その他	1,187,050	1,287,746
減価償却累計額	1,060,822	1,116,950
その他(純額)	126,228	170,796
有形固定資産合計	5,514,655	5,801,884
無形固定資産	87,883	120,653
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,890,168	3,139,055
関係会社出資金	640,308	618,691
繰延税金資産	72,620	246,661
その他	217,404	233,984
貸倒引当金	27,309	26,335
投資その他の資産合計	4,793,192	4,212,057
固定資産合計	10,395,731	10,134,596
資産合計	33,290,469	32,277,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,277,992	5,912,596
短期借入金	440,369	440,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	1,049,134	772,762
賞与引当金	598,539	598,854
役員賞与引当金	79,900	68,300
製品保証引当金	17,920	18,120
その他	1,707,908	1,738,821
流動負債合計	11,671,764	9,549,455
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	771,421	330,000
繰延税金負債	3,581	56
株式給付引当金	30,136	61,416
役員株式給付引当金	-	23,784
役員退職慰労引当金	183,145	-
P C B 対策引当金	116,946	93,962
退職給付に係る負債	2,251,992	2,219,666
その他	47,962	196,989
固定負債合計	3,405,186	3,425,874
負債合計	15,076,951	12,975,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	9,385,087	11,020,566
自己株式	242,738	284,528
株主資本合計	16,446,488	18,040,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,643,639	1,242,120
為替換算調整勘定	125,563	20,254
退職給付に係る調整累計額	100,972	101,431
その他の包括利益累計額合計	1,668,229	1,160,943
非支配株主持分	98,799	101,396
純資産合計	18,213,517	19,302,516
負債純資産合計	33,290,469	32,277,846

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,903,323	33,986,539
売上原価	¹ 25,430,179	¹ 24,093,697
売上総利益	9,473,144	9,892,842
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	727,741	684,728
貸倒引当金繰入額	-	824
製品保証引当金繰入額	17,920	200
役員報酬及び給料手当	2,068,732	2,053,990
賞与引当金繰入額	307,909	307,497
役員賞与引当金繰入額	79,900	68,300
退職給付費用	157,282	96,175
株式給付引当金繰入額	15,120	17,509
役員株式給付引当金繰入額	-	23,784
役員退職慰労引当金繰入額	36,260	-
その他	² 2,259,358	² 2,296,664
販売費及び一般管理費合計	5,670,224	5,549,675
営業利益	3,802,919	4,343,166
営業外収益		
受取利息	5,662	9,390
受取配当金	63,089	81,965
持分法による投資利益	115,631	-
為替差益	187,031	-
受取ロイヤリティー	34,498	27,417
作業くず売却益	7,015	19,562
その他	96,793	32,906
営業外収益合計	509,722	171,242
営業外費用		
支払利息	29,185	20,961
シンジケートローン手数料	10,478	21,248
持分法による投資損失	-	83,890
為替差損	-	63,945
株式交付費	27,469	-
その他	2,634	12,591
営業外費用合計	69,767	202,637
経常利益	4,242,874	4,311,771
特別利益		
固定資産処分益	³ 16,696	³ 3,644
その他	1,032	-
特別利益合計	17,728	3,644
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 27,553	⁴ 12,846
投資有価証券売却損	5,823	-
特別損失合計	33,376	12,846
税金等調整前当期純利益	4,227,226	4,302,568
法人税、住民税及び事業税	1,619,161	1,494,475
法人税等調整額	101,974	101,120
法人税等合計	1,517,187	1,595,596
当期純利益	2,710,038	2,706,972
非支配株主に帰属する当期純利益	7,328	4,876
親会社株主に帰属する当期純利益	2,702,710	2,702,096

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,710,038	2,706,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,943	401,519
為替換算調整勘定	8,059	71,794
退職給付に係る調整額	61,688	458
持分法適用会社に対する持分相当額	57,549	34,564
その他の包括利益合計	1,390,241	1,508,335
包括利益	3,100,279	2,198,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,092,951	2,193,760
非支配株主に係る包括利益	7,328	4,876

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,394,894	7,187,826	216,091	13,783,173
会計方針の変更による累積的影響額			28,758		28,758
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,416,544	3,394,894	7,216,585	216,091	13,811,932
当期変動額					
剰余金の配当			492,759		492,759
親会社株主に帰属する当期純利益			2,702,710		2,702,710
自己株式の取得				148,196	148,196
自己株式の処分		492,700		121,550	614,250
連結範囲の変動			41,449		41,449
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	492,700	2,168,502	26,646	2,634,555
当期末残高	3,416,544	3,887,594	9,385,087	242,738	16,446,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,380,695	58,872	162,660	1,276,907	92,991	15,153,073
会計方針の変更による累積的影響額						28,758
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,380,695	58,872	162,660	1,276,907	92,991	15,181,832
当期変動額						
剰余金の配当						492,759
親会社株主に帰属する当期純利益						2,702,710
自己株式の取得						148,196
自己株式の処分						614,250
連結範囲の変動						41,449
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		1,081		1,081		1,081
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,943	65,609	61,688	390,241	5,808	396,049
当期変動額合計	262,943	66,690	61,688	391,322	5,808	3,031,685
当期末残高	1,643,639	125,563	100,972	1,668,229	98,799	18,213,517

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	9,385,087	242,738	16,446,488
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,416,544	3,887,594	9,385,087	242,738	16,446,488
当期変動額					
剰余金の配当			1,066,616		1,066,616
親会社株主に帰属する当期純利益			2,702,096		2,702,096
自己株式の取得				42,735	42,735
自己株式の処分				945	945
連結範囲の変動					-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,635,479	41,790	1,593,688
当期末残高	3,416,544	3,887,594	11,020,566	284,528	18,040,176

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,643,639	125,563	100,972	1,668,229	98,799	18,213,517
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,643,639	125,563	100,972	1,668,229	98,799	18,213,517
当期変動額						
剰余金の配当						1,066,616
親会社株主に帰属する当期純利益						2,702,096
自己株式の取得						42,735
自己株式の処分						945
連結範囲の変動						-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						-
持分法の適用範囲の変動		1,050		1,050		1,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401,519	106,358	458	508,335	2,596	505,739
当期変動額合計	401,519	105,308	458	507,285	2,596	1,088,998
当期末残高	1,242,120	20,254	101,431	1,160,943	101,396	19,302,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,227,226	4,302,568
減価償却費	655,079	650,376
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,301	29,562
株式給付引当金の増減額(は減少)	30,136	31,847
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	23,784
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,784	2,398
PCB対策引当金の増減額(は減少)	31,580	8
製品保証引当金の増減額(は減少)	17,920	200
受取利息及び受取配当金	68,751	91,355
支払利息	29,185	20,961
持分法による投資損益(は益)	115,631	83,890
投資有価証券売却損益(は益)	4,790	-
有形固定資産処分損益(は益)	10,857	9,202
売上債権の増減額(は増加)	1,266,659	1,214,060
たな卸資産の増減額(は増加)	942,260	617,440
仕入債務の増減額(は減少)	611,099	1,275,025
未収消費税等の増減額(は増加)	90,305	198,388
未払消費税等の増減額(は減少)	67,664	20,207
その他	637,276	392,892
小計	3,796,563	2,953,564
利息及び配当金の受取額	69,245	91,605
利息の支払額	29,945	21,101
法人税等の支払額	1,474,419	1,805,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,361,445	1,218,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,007	30,013
定期預金の払戻による収入	30,000	30,007
有形固定資産の取得による支出	702,706	651,225
有形固定資産の売却による収入	17,269	22,192
無形固定資産の取得による支出	30,194	56,179
投資有価証券の取得による支出	608	619
投資有価証券の売却による収入	36,782	-
投資有価証券の償還による収入	72,770	-
子会社株式の取得による支出	119,500	-
貸付けによる支出	-	63,120
貸付金の回収による収入	500	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	725,693	748,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,997	-
長期借入金の返済による支出	632,005	441,463
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	-	500,000
リース債務の返済による支出	13,131	15,875
自己株式の取得による支出	148,196	42,735
自己株式の売却による収入	614,250	92
配当金の支払額	491,582	1,063,728
非支配株主への配当金の支払額	1,520	2,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,189	1,565,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,059	71,794
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	973,621	1,167,992
現金及び現金同等物の期首残高	4,247,747	5,262,441
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,072	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,262,441	1 4,094,448

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エーエスシー

イーエヌシステム(株)

HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.

(株)ファンドリー

AIRMAN ASIA SDN.BHD.

(2) 非連結子会社の名称等

AIRMAN USA CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社の名称

AIRMAN USA CORPORATION

なお、AIRMAN USA CORPORATIONは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

上海復盛埃爾曼機電有限公司

(3) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌連結会計年度以降の保証期間内の費用見積額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

P C B 対策引当金

保管するP C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました103,809千円は、「作業くず売却益」7,015千円、「その他」96,793千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度141,750千円、150,000株、当連結会計年度140,805千円、149,000株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における役員株式給付信託(BBT)の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が当社株式55,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 - 千円、 - 株、当連結会計年度42,503千円、55,000株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高161,478千円を、流動負債の「その他」に36,212千円、固定負債の「その他」に125,265千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社の株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	119,500千円	- 千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,506千円	285千円

3 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	110,319千円	96,933千円

4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	22,585千円	23,993千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	194,358千円	174,888千円

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	3,521千円	3,644千円
土地 売却益	13,174千円	- 千円
計	16,696千円	3,644千円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物 除却損	20,406千円	5,980千円
機械装置及び運搬具 除却損	5,250千円	3,171千円
その他	1,897千円	3,694千円
計	27,553千円	12,846千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	285,562千円	632,232千円
組替調整額	1,032千円	-千円
税効果調整前	284,530千円	632,232千円
税効果額	21,586千円	230,713千円
その他有価証券評価差額金	262,943千円	401,519千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,059千円	71,794千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	29,399千円	0千円
組替調整額	132,488千円	2,764千円
税効果調整前	103,088千円	2,764千円
税効果額	41,400千円	3,222千円
退職給付に係る調整額	61,688千円	458千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	57,549千円	34,564千円
その他の包括利益合計	390,241千円	508,335千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	-	-	30,165,418
合計	30,165,418	-	-	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	1,179,594	157,529	650,000	687,123
合計	1,179,594	157,529	650,000	687,123

- (注) 1 「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、当社は資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)へ自己株式150,000株を売却しております。当該影響は、普通株式の自己株式数の増加150,000株、普通株式の自己株式数の減少150,000株として、上記株式数に含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首 - 株、当連結会計年度末150,000株)が含まれております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加157,529株は、単元未満株式の買取りによる増加7,529株及び株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加150,000株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少650,000株は、公募による自己株式の処分(一般募集)による減少250,000株、第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少150,000株及び第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)による減少250,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	492,759	普通配当 15 記念配当 2	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,079	24	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

- (注) 平成27年 6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,600千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	-	-	30,165,418
合計	30,165,418	-	-	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	687,123	55,260	1,000	741,383
合計	687,123	55,260	1,000	741,383

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首150,000株、当連結会計年度末204,000株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加55,260株は、単元未満株式の買取りによる増加260株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加55,000株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	711,079	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	355,537	12	平成27年9月30日	平成27年12月4日

- (注) 1 平成27年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,600千円が含まれております。
- 2 平成27年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金2,456千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	355,536	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 平成28年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金2,448千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,292,448千円	4,124,462千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,007千円	30,013千円
現金及び現金同等物	5,262,441千円	4,094,448千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、複合機及びサーバー(「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内(千円)	768	1,481
1年超(千円)	704	2,721
合計(千円)	1,472	4,203

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に金利変動リスクのヘッジ目的で行っているほか、余剰資金運用目的で行っており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後2年6ヶ月であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに関するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、販売促進部における債権管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて同様の管理をしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、管理部経理課が、通貨別月別に行替変動による影響額を把握し取締役会に報告しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,292,448	5,292,448	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,997,449	11,997,449	0
(3) 投資有価証券	2,982,852	2,982,852	-
資産計	20,272,751	20,272,750	0
(1) 支払手形及び買掛金	7,277,992	7,277,992	-
(2) 短期借入金	440,369	441,011	641
(3) 1年内償還予定の社債	500,000	500,395	395
(4) 長期借入金	771,421	773,907	2,485
負債計	8,989,784	8,993,306	3,522

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,124,462	4,124,462	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,211,509	13,211,509	-
(3) 投資有価証券	2,353,967	2,353,967	-
資産計	19,689,939	19,689,939	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,912,596	5,912,596	-
(2) 短期借入金	440,000	441,208	1,208
(3) 社債	500,000	502,961	2,961
(4) 長期借入金	330,000	331,908	1,908
負債計	7,182,596	7,188,674	6,078

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

当社では、受取手形の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、売掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(千円)	907,315	785,087

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,288,462	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,996,841	608	-	-
合計	17,285,303	608	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,118,413	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,211,509	-	-	-
合計	17,329,923	-	-	-

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	440,369	440,390	330,411	433	186	-
合計	940,369	440,390	330,411	433	186	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	500,000	-	-	-
長期借入金	440,000	330,000	-	-	-	-
合計	440,000	330,000	500,000	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,947,812	545,104	2,402,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35,040	35,783	743
合計		2,982,852	580,888	2,401,964

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 787,815千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,294,042	508,497	1,785,545
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	59,924	73,010	13,085
合計		2,353,967	581,507	1,772,459

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 785,087千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,782	1,032	5,823

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	385,000	245,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	245,000	105,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,374,299千円	2,251,992千円
会計方針の変更による累積的影響額	44,518千円	- 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,329,780千円	2,251,992千円
勤務費用	124,329千円	127,984千円
利息費用	13,625千円	13,089千円
数理計算上の差異の発生額	29,399千円	0千円
退職給付の支払額	245,141千円	173,399千円
退職給付債務の期末残高	2,251,992千円	2,219,666千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,251,992千円	2,219,666千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,251,992千円	2,219,666千円
退職給付に係る負債	2,251,992千円	2,219,666千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,251,992千円	2,219,666千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	124,329千円	127,984千円
利息費用	13,625千円	13,089千円
会計基準変更時差異の費用処理額	120,609千円	- 千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,260千円	4,145千円
過去勤務費用の費用処理額	1,381千円	1,381千円
確定給付制度に係る退職給付費用	270,442千円	143,837千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	120,609千円	- 千円
数理計算上の差異	16,138千円	4,145千円
過去勤務費用	1,381千円	1,381千円
合 計	103,088千円	2,764千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	154,232千円	150,087千円
未認識過去勤務費用	5,524千円	4,143千円
合 計	148,708千円	145,944千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
予想昇給率	2.9%	2.9%

(注) 予想昇給率は、ポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46,985千円、当連結会計年度47,749千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	193,594千円	181,119千円
未実現棚卸資産売却益	114,227千円	91,745千円
その他	127,771千円	115,509千円
計	435,593千円	388,374千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	8,768千円	8,032千円
退職給付に係る負債	726,136千円	680,328千円
株式給付引当金	9,673千円	19,367千円
役員株式給付引当金	-千円	7,254千円
役員退職慰労引当金	59,141千円	-千円
投資有価証券評価損	18,367千円	17,454千円
固定資産評価損	11,594千円	1,479千円
減損損失	93,694千円	88,338千円
資産除去債務	789千円	887千円
P C B 対策引当金	37,769千円	28,733千円
その他	3千円	56,410千円
繰延税金負債(固定)との相殺	763,804千円	533,091千円
計	202,134千円	375,194千円
繰延税金資産小計	637,728千円	763,569千円
評価性引当額	140,783千円	143,123千円
繰延税金資産合計	496,944千円	620,445千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	763,804千円	533,091千円
その他	3,581千円	56千円
繰延税金資産(固定)との相殺	763,804千円	533,091千円
計	3,581千円	56千円
繰延税金負債合計	3,581千円	56千円
繰延税金資産の純額	493,363千円	620,389千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	100分の5以下であるため注記を省略しております。	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.2%
住民税均等割等		0.7%
法人税額の特別控除額		0.4%
連結子会社の税率差異		1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.1%
評価性引当額の増減		0.2%
連結調整項目		2.6%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,141千円減少し、法人税等調整額が46,629千円、その他有価証券評価差額金が27,822千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2,335千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県その他の地域において、所有している土地等の一部を賃貸しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,928,535	6,974,787	34,903,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	27,928,535	6,974,787	34,903,323
セグメント利益	4,180,361	959,745	5,140,106
その他の項目			
減価償却費	476,651	92,946	569,598

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,090,699	6,895,840	33,986,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	27,090,699	6,895,840	33,986,539
セグメント利益	4,568,397	991,080	5,559,477
その他の項目			
減価償却費	530,762	101,484	632,247

- (注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。
- 2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	5,140,106	5,559,477
全社費用(注)	1,337,186	1,216,311
連結財務諸表の営業利益	3,802,919	4,343,166

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	569,598	632,247	85,481	18,128	655,079	650,376

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
22,288,209	702,437	1,915,926	5,633,043	4,363,706	34,903,323

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
23,744,859	747,888	1,396,846	5,817,065	2,279,879	33,986,539

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	上海復盛埃爾曼機電有限公司	中国上海市	千元 20,294	建設機械の製造及び販売	所有 直接 50.0	当社製品の製造及び販売役員を兼務	製品の販売	675,242	売掛金	198,547

- (注) 1 当社と上海復盛埃爾曼機電有限公司との取引における価格等は、一般取引価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	上海復盛埃爾曼機電有限公司	中国上海市	千元 20,294	建設機械の製造及び販売	所有 直接 50.0	当社製品の製造及び販売役員を兼務	製品の販売	453,825	売掛金	86,366

- (注) 1 当社と上海復盛埃爾曼機電有限公司との取引における価格等は、一般取引価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 株当たり純資産額	614円51銭	652円57銭
1 株当たり当期純利益金額	93円13銭	91円76銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,702,710	2,702,096
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,702,710	2,702,096
普通株式の期中平均株式数(株)	29,019,827	29,448,944

- 3 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度150,000株、当連結会計年度204,000株)。

また、「1 株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度150,000株、当連結会計年度179,192株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北越工業㈱	第13回無担保社債	平成24年 7月31日	200,000	-	0.48	なし	平成27年 7月31日
"	第14回無担保社債	平成24年 8月31日	100,000	-	0.53	なし	平成27年 8月31日
"	第15回無担保社債	平成24年 9月5日	100,000	-	0.50	なし	平成27年 9月4日
"	第16回無担保社債	平成24年 9月24日	100,000	-	0.55	なし	平成27年 9月24日
"	第17回無担保社債	平成27年 7月31日	-	200,000	0.37	なし	平成30年 7月31日
"	第18回無担保社債	平成27年 8月31日	-	100,000	0.37	なし	平成30年 8月31日
"	第19回無担保社債	平成27年 9月4日	-	100,000	0.35	なし	平成30年 9月4日
"	第20回無担保社債	平成27年 9月24日	-	100,000	0.39	なし	平成30年 9月21日
合計	-	-	500,000	500,000	-	-	-

(注) 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	500,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	440,369	440,000	0.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,302	19,747	1.38	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	771,421	330,000	0.96	平成29年4月～ 平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,544	52,439	1.25	平成29年4月～ 平成33年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,264,638	842,187	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	330,000	-	-	-
リース債務	19,284	16,913	9,658	6,583

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,133,226	17,367,010	25,581,179	33,986,539
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,086,996	2,363,143	3,447,692	4,302,568
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額(千円)	711,830	1,537,460	2,228,704	2,702,096
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	24.15	52.17	75.66	91.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.15	28.02	23.49	16.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,751,225	1,864,633
受取手形	1 3,992,288	1 4,877,219
売掛金	1 8,870,842	1 8,611,396
商品及び製品	2,508,631	2,590,352
仕掛品	113,518	95,823
原材料及び貯蔵品	327,984	335,481
前払費用	10,226	7,833
繰延税金資産	245,280	213,550
未収入金	628,538	477,530
その他	19,681	106,008
貸倒引当金	921	277
流動資産合計	20,467,297	19,179,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,366,062	4,542,449
減価償却累計額	3,012,101	3,086,936
建物(純額)	1,353,961	1,455,513
構築物	707,800	774,135
減価償却累計額	603,322	616,409
構築物(純額)	104,478	157,725
機械及び装置	6,276,949	6,393,071
減価償却累計額	4,636,279	4,567,761
機械及び装置(純額)	1,640,669	1,825,310
車両運搬具	40,758	36,268
減価償却累計額	38,299	34,689
車両運搬具(純額)	2,458	1,578
工具、器具及び備品	1,026,916	1,092,627
減価償却累計額	960,440	1,004,110
工具、器具及び備品(純額)	66,475	88,516
土地	2 1,554,595	2 1,541,209
リース資産	75,428	100,844
減価償却累計額	28,107	33,199
リース資産(純額)	47,320	67,644
建設仮勘定	139,336	58,033
有形固定資産合計	4,909,296	5,195,531
無形固定資産		
ソフトウェア	57,155	72,372
リース資産	7,432	4,796
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	511	416
ソフトウェア仮勘定	1,720	1,720
無形固定資産合計	78,696	91,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,752,400	3,114,431
関係会社株式	316,844	197,344
出資金	9,510	9,500
関係会社出資金	226,400	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	500	1,000
関係会社長期貸付金	14,450	50,250
破産更生債権等	22,832	22,135
長期前払費用	8,774	3,009
繰延税金資産	-	175,994
差入保証金	84,824	110,244
敷金	79,336	77,549
貸倒引当金	27,252	26,335
投資その他の資産合計	4,488,620	3,961,525
固定資産合計	9,476,612	9,248,240
資産合計	29,943,909	28,427,793
負債の部		
流動負債		
支払手形	322,521	191,466
買掛金	7,367,953	6,228,130
1年内返済予定の長期借入金	440,000	440,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
リース債務	14,645	19,747
未払金	455,254	521,848
未払費用	365,005	344,521
未払法人税等	670,833	321,583
前受金	81,179	92,246
預り金	25,659	26,262
賞与引当金	514,250	511,450
役員賞与引当金	79,900	68,300
製品保証引当金	14,740	13,830
その他	58,408	349,416
流動負債合計	10,910,351	9,128,803
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	770,000	330,000
リース債務	37,544	52,439
繰延税金負債	434	-
退職給付引当金	2,032,792	1,997,731
株式給付引当金	30,136	46,692
役員株式給付引当金	-	23,784
役員退職慰労引当金	183,145	-
P C B対策引当金	116,946	93,962
長期預り保証金	10,128	10,612
その他	-	128,701
固定負債合計	3,181,127	3,183,924
負債合計	14,091,478	12,312,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
その他資本剰余金	492,700	492,700
資本剰余金合計	3,887,594	3,887,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	5,155,764	5,865,967
利益剰余金合計	7,155,764	7,865,967
自己株式	242,738	284,528
株主資本合計	14,217,165	14,885,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,635,265	1,229,487
評価・換算差額等合計	1,635,265	1,229,487
純資産合計	15,852,431	16,115,065
負債純資産合計	29,943,909	28,427,793

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	24,416,706	20,281,814
商品売上高	10,027,651	12,137,029
売上高合計	34,444,357	32,418,843
売上原価		
製品期首たな卸高	2,080,520	2,508,631
当期製品製造原価	1 19,537,185	1 16,364,974
当期製品仕入高	1 7,957,152	1 9,154,836
合計	29,574,858	28,028,442
製品期末たな卸高	2,508,631	2,590,352
売上原価合計	27,066,227	25,438,089
売上総利益	7,378,130	6,980,753
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	684,830	641,264
貸倒引当金繰入額	-	1,484
製品保証引当金繰入額	14,740	-
役員報酬及び給料手当	1,493,973	1,467,510
賞与引当金繰入額	269,220	268,030
役員賞与引当金繰入額	79,900	68,300
退職給付引当金繰入額	129,888	69,015
株式給付引当金繰入額	15,120	9,941
役員株式給付引当金繰入額	-	23,784
役員退職慰労引当金繰入額	36,260	-
減価償却費	50,688	55,709
研究開発費	194,358	174,888
その他	1,721,463	1,775,674
販売費及び一般管理費合計	4,690,442	4,555,604
営業利益	2,687,688	2,425,149
営業外収益		
受取利息	2,140	1,393
受取配当金	1 219,705	1 348,510
為替差益	185,101	-
経営指導料	1 125,511	1 154,456
受取ロイヤリティー	1 34,498	1 27,417
雑収入	92,600	16,105
営業外収益合計	659,557	547,882
営業外費用		
支払利息	26,607	18,934
シンジケートローン手数料	10,478	21,248
社債利息	2,544	2,197
社債発行費	-	8,145
為替差損	-	38,407
株式交付費	27,469	-
雑損失	2,403	4,044
営業外費用合計	69,503	92,977
経常利益	3,277,742	2,880,053

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	2 16,499	2 3,487
その他	1,032	-
特別利益合計	17,531	3,487
特別損失		
固定資産処分損	3 27,518	3 12,845
投資有価証券売却損	5,823	-
関係会社株式評価損	-	119,499
特別損失合計	33,341	132,345
税引前当期純利益	3,261,933	2,751,195
法人税、住民税及び事業税	1,181,050	886,266
法人税等調整額	39,020	88,110
法人税等合計	1,142,030	974,376
当期純利益	2,119,903	1,776,819

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,416,544	3,394,894	-	3,394,894	2,000,000	3,499,861	5,499,861
会計方針の変更による累積的影響額						28,758	28,758
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,416,544	3,394,894	-	3,394,894	2,000,000	3,528,620	5,528,620
当期変動額							
剰余金の配当						492,759	492,759
当期純利益						2,119,903	2,119,903
自己株式の取得							
自己株式の処分			492,700	492,700			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	492,700	492,700	-	1,627,144	1,627,144
当期末残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	5,155,764	7,155,764

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	216,091	12,095,209	1,375,358	13,470,567
会計方針の変更による累積的影響額		28,758		28,758
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,091	12,123,968	1,375,358	13,499,326
当期変動額				
剰余金の配当		492,759		492,759
当期純利益		2,119,903		2,119,903
自己株式の取得	148,196	148,196		148,196
自己株式の処分	121,550	614,250		614,250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			259,907	259,907
当期変動額合計	26,646	2,093,197	259,907	2,353,104
当期末残高	242,738	14,217,165	1,635,265	15,852,431

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	5,155,764	7,155,764
会計方針の変更による累積的 影響額							
会計方針の変更を反映した当期 首残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	5,155,764	7,155,764
当期変動額							
剰余金の配当						1,066,616	1,066,616
当期純利益						1,776,819	1,776,819
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	710,202	710,202
当期末残高	3,416,544	3,394,894	492,700	3,887,594	2,000,000	5,865,967	7,865,967

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	242,738	14,217,165	1,635,265	15,852,431
会計方針の変更による累積的 影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	242,738	14,217,165	1,635,265	15,852,431
当期変動額				
剰余金の配当		1,066,616		1,066,616
当期純利益		1,776,819		1,776,819
自己株式の取得	42,735	42,735		42,735
自己株式の処分	945	945		945
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）			405,778	405,778
当期変動額合計	41,790	668,412	405,778	262,634
当期末残高	284,528	14,885,577	1,229,487	16,115,065

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置並びに車両運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌事業年度以降の保証期間内の費用見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) P C B対策引当金

保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高161,478千円を、流動負債の「未払金」に36,212千円、固定負債の「その他」に125,265千円計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	177,122千円	181,799千円
売掛金	2,074,571千円	1,521,601千円

2 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	110,319千円	96,933千円

3 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの仕入高	6,386,734千円	7,828,202千円
受取配当金	156,920千円	266,870千円
経営指導料	125,511千円	154,456千円
受取ロイヤリティー	34,498千円	27,417千円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置 売却益	3,324千円	3,487千円
土地 売却益	13,174千円	- 千円
計	16,499千円	3,487千円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物 除却損	14,529千円	5,980千円
機械及び装置 除却損	5,234千円	3,171千円
その他	7,754千円	3,693千円
計	27,518千円	12,845千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式197,344千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式316,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損119,499千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	162,701千円	150,654千円
その他	93,845千円	75,468千円
計	256,546千円	226,122千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	8,747千円	8,032千円
退職給付引当金	652,526千円	609,308千円
株式給付引当金	9,673千円	14,241千円
役員株式給付引当金	-千円	7,254千円
役員退職慰労引当金	59,141千円	-千円
投資有価証券評価損	15,575千円	14,799千円
関係会社株式評価損	-千円	36,447千円
固定資産評価損	11,594千円	1,479千円
減損損失	93,694千円	88,338千円
資産除去債務	789千円	887千円
P C B 対策引当金	37,769千円	28,733千円
その他	3千円	56,410千円
繰延税金負債(固定)との相殺	762,750千円	530,375千円
計	126,766千円	335,556千円
繰延税金資産小計	383,313千円	561,678千円
評価性引当額	138,033千円	172,134千円
繰延税金資産合計	245,280千円	389,544千円
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	763,184千円	530,375千円
繰延税金資産(固定)との相殺	762,750千円	530,375千円
計	434千円	-千円
繰延税金負債合計	434千円	-千円
繰延税金資産の純額	244,845千円	389,544千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.5%
住民税均等割等		0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.7%
評価性引当額の増減		1.6%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,807千円減少し、法人税等調整額が46,630千円、その他有価証券評価差額金が27,822千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,366,062	208,448	32,061	4,542,449	3,086,936	104,135	1,455,513
構築物	707,800	69,734	3,400	774,135	616,409	16,487	157,725
機械及び装置	6,276,949	520,967	404,845	6,393,071	4,567,761	327,318	1,825,310
車両運搬具	40,758	-	4,490	36,268	34,689	879	1,578
工具、器具及び備品	1,026,916	88,824	23,113	1,092,627	1,004,110	65,376	88,516
土地	1,554,595	-	13,386	1,541,209	-	-	1,541,209
リース資産	75,428	35,216	9,800	100,844	33,199	14,892	67,644
建設仮勘定	139,336	809,646	890,949	58,033	-	-	58,033
有形固定資産計	14,187,847	1,732,837	1,382,045	14,538,639	9,343,107	529,090	5,195,531
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	142,843	70,470	22,706	72,372
リース資産	-	-	-	11,989	7,193	2,635	4,796
電話加入権	-	-	-	11,878	-	-	11,878
施設利用権	-	-	-	1,883	1,467	94	416
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	1,720	-	-	1,720
無形固定資産計	-	-	-	170,315	79,131	25,436	91,183
長期前払費用	11,871	578	-	12,450	9,440	6,343	3,009
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社・工場 生産設備 517,625千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社・工場 生産設備 404,845千円

3 無形固定資産につきましては、金額が資産総額の1%以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,173	277	127	1,709	26,612
賞与引当金	514,250	511,450	514,250	-	511,450
役員賞与引当金	79,900	68,300	79,900	-	68,300
製品保証引当金	14,740	13,830	-	14,740	13,830
株式給付引当金	30,136	17,926	982	387	46,692
役員株式給付引当金	-	23,784	-	-	23,784
役員退職慰労引当金	183,145	-	50,258	132,886	-
P C B 対策引当金	116,946	-	22,984	-	93,962

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額921千円、債権の回収による取崩額788千円であります。
- 2 製品保証引当金の当期減少額(その他)の金額は、洗替による取崩額であります。
- 3 株式給付引当金の当期減少額(その他)の金額は、退職に伴う受給権失効による取崩額であります。
- 4 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の金額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の未払分を、流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.airman.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出

第85期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出

第85期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

北越工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清 水 栄 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 黒 英 史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北越工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

北越工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。